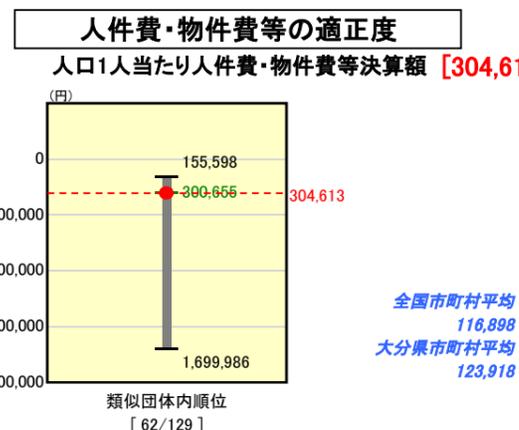
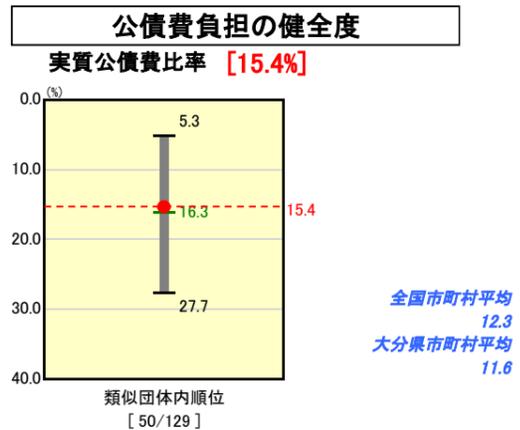
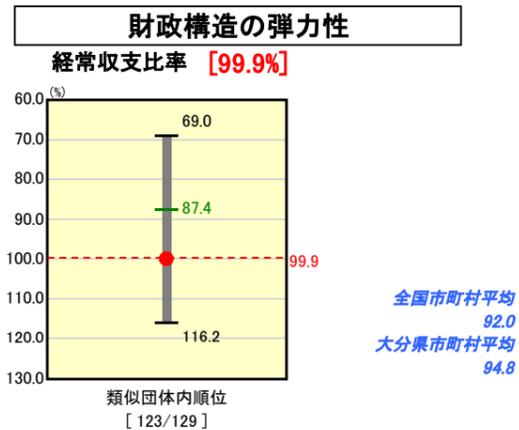
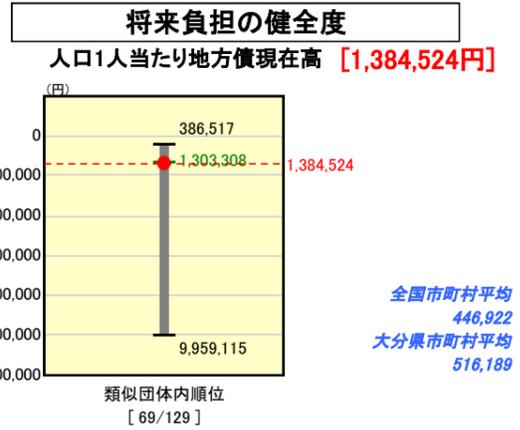
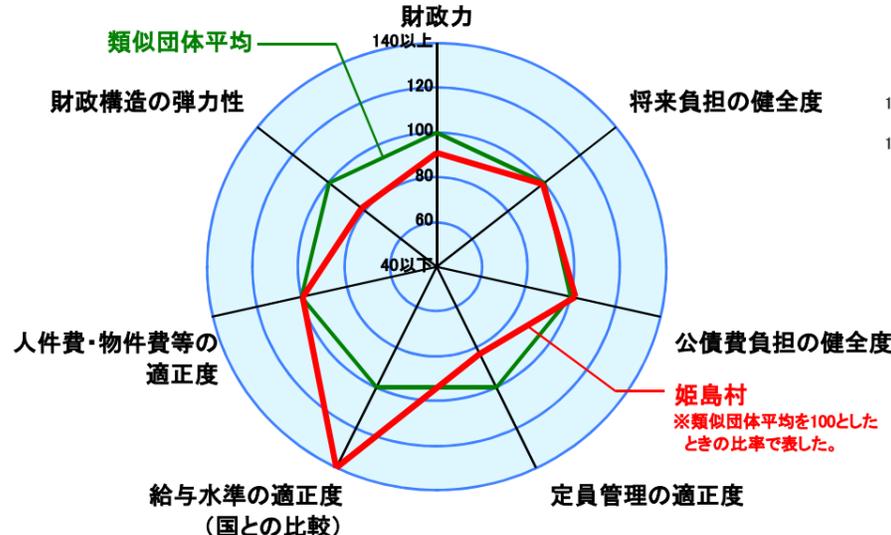
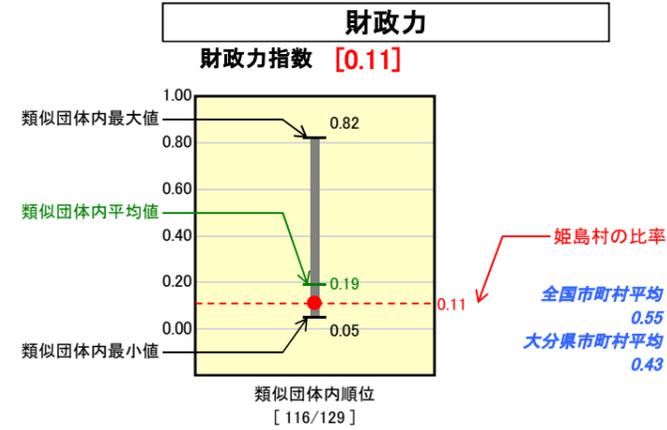


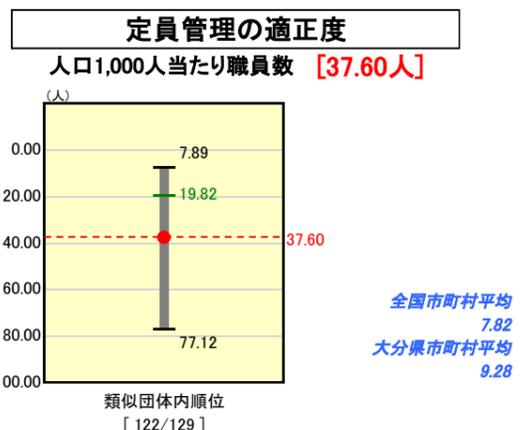
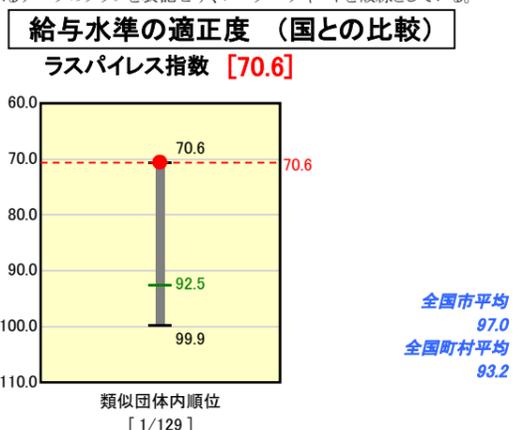
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大分県 姫島村

人口	2,553 人(H20.3.31現在)
面積	6.85 km ²
歳入総額	2,731,395 千円
歳出総額	2,617,501 千円



給与水準の適正度 (国との比較)
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

※ 財政力指数: 当村の主要産業である水産業は近年低迷しており、財政力指数は類似団体平均・県内平均と比較し、ともに低く、人口の減少等により今後さらに低下することが予測されるが、主要産業である水産業の振興及び漁業と共存共栄できる観光の振興に取り組み、税収の確保を図る。
 ※ 経常収支比率: 前年度に比べ1.1ポイント減少している。要因としては人件費の減(△4.1ポイント)が挙げられる。職員給与5%削減等の歳出削減策の効果が出ているが、国・県の平均よりも高い状況である。今後も職員給与の削減や、退職者の補充を必要最小限に抑えるなどの人件費及び物件費の歳出削減策により、経常収支比率の減少に努める。
 ※ 人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 特別職報酬・職員手当等人件費の削減策を行っているが依然として類似団体及び国・県平均よりも高い状況である。これは定住促進・雇用の場の確保として職員1人当たりの給料を低くし、職員を多く雇用する施策を実施しているためである。今後も職員給与等の人件費や委託料等の物件費の削減に努める。
 ※ 人口1人当たり地方債現在高: 現在までの漁港・漁場、下水、教育施設等の社会資本整備に起債を多額に充当しており、そのため、人口1人当たり地方債現在高は国・県平均と比較すると高い水準にある。社会資本整備は20年度までにほぼ完了するため、人口1人当たり地方債現在高は今後減少していく見込である。

※ 実質公債費比率: 本村は離島という地理的条件により、漁港・漁場、下水道等の社会資本の整備を重点的に行っており、その大半の財源に、起債を充当している。そのため、実質公債費比率は県内市町村平均と比較すると高い。なお、将来負担の増とならないよう、交付税措置のある起債のみの借入れを行い、財政の健全化に努める。
 ※ 人口1,000人当たり職員数: 当村は定住促進・雇用の場の確保として職員1人当たりの給料を抑え、職員を多く雇用しているため、職員数は類似団体より多い。
 ※ ラスパイルズ指数: 当村は定住促進・雇用の場の確保として職員を多く雇用し、職員1人当たりの給料を抑えているため、ラスパイルズ指数は低くなっている。